

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

 会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

 (URL <http://www.gls.co.jp>)

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目2番1号

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 憲 司

問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏名 齋藤 林寿郎

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

T E L 03(5323)6633

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	5,432	(19.6)	203	(15.1)	287	(30.0)
13 年 9 月中間期	4,543	(0.0)	239	(38.0)	411	(27.9)
14 年 3 月期	10,018		611		769	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	159	(48.7)	29	98
13 年 9 月中間期	311	(7.7)	58	47
14 年 3 月期	491		92	15

14 年 9 月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 5,332,213 株 13 年 9 月中間期 5,333,095 株 14 年 3 月期 5,333,045 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金		1 株 当 た り 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	0	-	-
13 年 9 月中間期	0	0	-	-
14 年 3 月期	-		25	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14 年 9 月中間期	12,703		7,721		60.8		1,448	33
13 年 9 月中間期	13,203		7,823		59.3		1,466	95
14 年 3 月期	14,064		7,655		54.4		1,435	53

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 5,331,649 株 13 年 9 月中間期 5,333,095 株 14 年 3 月期 5,332,995 株
 2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 3,351 株 13 年 9 月中間期 1,095 株 14 年 3 月期 2,005 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	10,808	649	352	15	00
				15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 08 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,263,672		1,945,790		2,020,466	
2. 受取手形	1,246,454		1,160,789		1,303,880	
3. 売掛金	1,812,284		1,818,371		2,258,725	
4. 有価証券	-		10,018		-	
5. たな卸資産	1,898,111		1,564,070		1,936,385	
6. その他	275,144		218,375		410,336	
貸倒引当金	49,733		52,000		71,355	
流動資産合計	6,445,934	50.7	6,665,416	50.5	7,858,439	55.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,069,818		656,400		1,102,516	
2. 土地	1,536,375		1,736,979		1,536,375	
3. その他	485,317		695,558		429,878	
有形固定資産合計	3,091,510	24.3	3,088,938	23.4	3,068,770	21.8
(2) 無形固定資産	60,099	0.5	22,737	0.2	71,127	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,418,012		1,223,454		1,390,626	
2. 長期貸付金	124,659		361,741		46,982	
3. 繰延税金資産	799,720		1,157,779		923,797	
4. その他	783,947		704,474		731,347	
貸倒引当金	20,283		21,000		26,683	
投資その他の資産合計	3,106,055	24.5	3,426,450	25.9	3,066,070	21.8
固定資産合計	6,257,665	49.3	6,538,126	49.5	6,205,967	44.1
資産合計	12,703,600	100	13,203,543	100	14,064,407	100

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%	
流動負債							
1. 支払手形	4	1,271,722	1,398,671		1,732,027		
2. 買掛金		450,104	550,520		751,954		
3. 短期借入金	2	1,324,720	1,301,120		1,781,120		
4. 未払法人税等		22,218	81,404		23,227		
5. 未払消費税等	3	54,056	34,747		25,772		
6. 賞与引当金		258,000	218,000		224,300		
7. その他	4	299,000	291,329		403,699		
流動負債合計		3,679,822	29.0	3,875,792	29.3	4,942,100	35.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	362,750	784,670		570,110		
2. 退職給付引当金		91,287	135,633		92,562		
3. 役員退職金引当金		257,987	298,065		304,383		
4. その他		589,753	285,975		499,573		
固定負債合計		1,301,778	10.2	1,504,343	11.4	1,466,629	10.4
負債合計		4,981,600	39.2	5,380,136	40.7	6,408,729	45.6
(資本の部)							
資本金	-	-	1,040,875	7.9	1,040,875	7.4	
資本準備金	-	-	1,584,335	12.0	1,584,335	11.2	
利益準備金	-	-	162,748	1.2	162,748	1.1	
再評価差額金	-	-	-	-	340,902	2.4	
その他の剰余金							
1. 任意積立金	-	-	4,656,000		4,656,000		
2. 中間(当期)未処分利益	-	-	378,342		557,909		
その他の剰余金合計	-	-	5,034,342	38.2	5,213,909	37.1	
その他有価証券評価差額金	-	-	6,096	0.0	173	0.0	
自己株式	-	-	7,828,397		7,660,792		
負債・資本合計	-	-	4,990	0.0	5,113	0.0	
負債・資本合計	-	-	7,823,407	59.3	7,655,678	54.4	
負債・資本合計	-	-	13,203,543	100	14,064,407	100	
資本金		1,040,875	8.2	-	-	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,584,335		-	-	-	
資本剰余金合計		1,584,335	12.5	-	-	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		162,748		-	-	-	
2. 任意積立金		4,996,000		-	-	-	
3. 中間未処分利益		230,468		-	-	-	
利益剰余金合計		5,389,217	42.4	-	-	-	
土地再評価差額金		340,902	2.7	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		55,266	0.4	-	-	-	
自己株式		7,728,791		-	-	-	
自己株式		6,792	0.0	-	-	-	
負債・資本合計		7,721,999	60.8	-	-	-	
負債・資本合計		12,703,600	100	-	-	-	

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前事業年度 要約損益計算書 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
売 上 高		5,432,906	100		4,543,896	100		10,018,025	100
売 上 原 価 4		3,789,017	69.7		2,986,005	65.7		6,671,452	66.6
売 上 総 利 益		1,643,889	30.3		1,557,890	34.3		3,346,573	33.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 4		1,440,428	26.5		1,318,321	29.0		2,734,950	27.3
営 業 利 益		203,460	3.8		239,568	5.3		611,622	6.1
営 業 外 収 益 1		109,690	2.0		193,719	4.3		226,994	2.3
営 業 外 費 用 2		25,471	0.5		22,234	0.5		69,264	0.7
経 常 利 益		287,679	5.3		411,053	9.1		769,352	7.7
特 別 利 益		22,391	0.4		27,207	0.5		4,041	0.0
特 別 損 失 3		71,240	1.3		893	0.0		2,510	0.0
税引前中間(当期)純利益		238,830	4.4		437,367	9.6		770,882	7.7
法人税・住民税及び事業税	9,965			103,785			19,048		
法人税等調整額	69,020	78,985	1.5	21,733	125,519	2.8	260,418	279,467	2.8
中間(当期)純利益		159,844	2.9		311,847	6.8		491,415	4.9
前期繰越利益		70,624			66,494			66,494	
中間(当期)未処分利益		230,468			378,342			557,909	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当 中 間 会 計 期 間 〔平成14年4月 1日から〕 〔平成14年9月30日まで〕</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成13年9月30日まで〕</p>	<p>前 事 業 年 度 〔平成13年4月 1日から〕 〔平成14年3月31日まで〕</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ取引 時 価 法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品及び仕掛品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職金引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 同 左 製品及び仕掛品 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>

当中間会計期間 〔平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ対象とヘッジ手段 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

当中間会計期間 〔平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示し、前事業年度において流動資産に表示しておりました自己株式(前中間会計期間末残高 4,838千円、前期末残高 4,990千円)は、当中間会計期間より資本に対する控除方式により記載しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前期において流動資産に表示しておりました自己株式(前期末残高4,990千円)は、当期より資本に対する控除方式により記載しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切捨表示)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,050,815千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">595,724千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,811千円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,059千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,310</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,437,305千円</td> </tr> </table> また、上記以外に投資有価証券13,608千円を取引保証金の代用として担保に供しております。 </p>	建 物	595,724千円	土 地	1,078,118	投資有価証券	172,969	計	1,846,811千円	短期借入金	924,059千円	長期借入金	312,310	受取手形割引高	200,936	計	1,437,305千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,921,916千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">637,768千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">993,931</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,833,621千円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">934,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">631,364</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">229,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,796,036千円</td> </tr> </table> また、上記以外に投資有価証券12,296千円を取引保証金の代用として担保に供しております。 </p>	建 物	637,768千円	土 地	993,931	投資有価証券	201,922	計	1,833,621千円	短期借入金	934,800千円	長期借入金	631,364	受取手形割引高	229,872	計	1,796,036千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,987,262千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">614,409千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,874,006千円</td> </tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,217千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,260</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,606,478千円</td> </tr> </table> また、上記以外に投資有価証券14,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。 </p>	建 物	614,409千円	土 地	1,078,118	投資有価証券	181,478	計	1,874,006千円	短期借入金	1,048,217千円	長期借入金	480,260	受取手形割引高	78,000	計	1,606,478千円
建 物	595,724千円																																																	
土 地	1,078,118																																																	
投資有価証券	172,969																																																	
計	1,846,811千円																																																	
短期借入金	924,059千円																																																	
長期借入金	312,310																																																	
受取手形割引高	200,936																																																	
計	1,437,305千円																																																	
建 物	637,768千円																																																	
土 地	993,931																																																	
投資有価証券	201,922																																																	
計	1,833,621千円																																																	
短期借入金	934,800千円																																																	
長期借入金	631,364																																																	
受取手形割引高	229,872																																																	
計	1,796,036千円																																																	
建 物	614,409千円																																																	
土 地	1,078,118																																																	
投資有価証券	181,478																																																	
計	1,874,006千円																																																	
短期借入金	1,048,217千円																																																	
長期借入金	480,260																																																	
受取手形割引高	78,000																																																	
計	1,606,478千円																																																	
<p>3. 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として記載しております。</p>	<p>3. 消費税等の表示方法 同 左</p>																																																	
<p>4. 中間会計期間末日満期手形</p>	<p>4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,389千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">291,875</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> </table> 保証債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被 保 証 者</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATAS GL International B.V.</td> <td style="text-align: right;">56,750千円</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記の保証債務は、外貨建てであり、その外貨額は471千EUROであります。 受取手形割引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;"></td> <td style="text-align: right;">504,490千円</td> </tr> </table> </p>	受取手形	33,389千円	支払手形	291,875	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374	被 保 証 者	金 額	ATAS GL International B.V.	56,750千円		504,490千円	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,956</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </table> 保証債務 次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被 保 証 者</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">28,824千円</td> </tr> </tbody> </table> 受取手形割引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;"></td> <td style="text-align: right;">415,224千円</td> </tr> </table> </p>	受取手形	38,891千円	支払手形	264,956	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,872	被 保 証 者	金 額	株式会社エイアイテクノロジー	28,824千円		415,224千円	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">264,956</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> </table> 保証債務 次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被 保 証 者</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">28,824千円</td> </tr> </tbody> </table> 受取手形割引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;"></td> <td style="text-align: right;">552,941千円</td> </tr> </table> </p>	受取手形	38,891千円	支払手形	264,956	設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,872	被 保 証 者	金 額	株式会社エイアイテクノロジー	28,824千円		552,941千円											
受取手形	33,389千円																																																	
支払手形	291,875																																																	
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,374																																																	
被 保 証 者	金 額																																																	
ATAS GL International B.V.	56,750千円																																																	
	504,490千円																																																	
受取手形	38,891千円																																																	
支払手形	264,956																																																	
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,872																																																	
被 保 証 者	金 額																																																	
株式会社エイアイテクノロジー	28,824千円																																																	
	415,224千円																																																	
受取手形	38,891千円																																																	
支払手形	264,956																																																	
設備支払手形 (流動負債「その他」を含む)	1,872																																																	
被 保 証 者	金 額																																																	
株式会社エイアイテクノロジー	28,824千円																																																	
	552,941千円																																																	

(中間損益計算書関係)

(千円未満切捨表示)

当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 2,675千円 受 取 配 当 金 83,038	1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 2,127千円 受 取 配 当 金 173,699	1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 3,679千円 受 取 配 当 金 174,108
2. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息 11,682千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息 10,560千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息 22,493千円
3. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職金引当金 50,097千円	3. _____	3. _____
4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 94,290千円 無 形 固 定 資 産 17,165	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 70,556千円 無 形 固 定 資 産 3,413	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 170,079千円 無 形 固 定 資 産 20,399

(リース取引関係)

(千円未満切捨表示)

当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品) 取得価額相当額 84,094千円 減価償却累計額相当額 45,994 中間期末残高相当額 38,100千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品) 取得価額相当額 89,333千円 減価償却累計額相当額 46,743 中間期末残高相当額 42,589千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品) 取得価額相当額 89,270千円 減価償却累計額相当額 43,064 期末残高相当額 46,205千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 16,088千円 1年超 22,011 計 38,100千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 16,885千円 1年超 25,704 計 42,589千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,150千円 1年超 30,055 計 46,205千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 8,044千円 減 価 償 却 費 相 当 額 8,044	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 16,406千円 減 価 償 却 費 相 当 額 16,406	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 14,807千円 減 価 償 却 費 相 当 額 14,807
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

区 分	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)			前事業年度 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
子 会 社 株 式	617,076	3,706,236	3,089,159	583,549	4,761,855	4,178,305	617,076	6,914,240	6,297,163

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕														
該当事項はありません。	<p>当社は、平成13年8月30日開催の取締役会において、平成13年9月13日付けで当社100%出資の子会社「株式会社エイアイテクノロジー」（以下、譲渡会社という）の営業の全部を譲受ける契約を締結しました。この結果、平成13年10月1日付けで譲渡会社の営業の全部を譲受けております。</p> <p>1．営業譲受の目的 当社が株式の100%を保有する子会社である譲渡会社の非接触ICカードから派生する営業を当社の直営とし、経営管理、事業運営の合理化を図り、あわせて当社の相乗効果を生かすため、その営業の全部を譲受けたものであります。</p> <p>2．譲渡会社の概要 商 号 株式会社エイアイテクノロジー 本店所在地 東京都台東区蔵前四丁目1番3号 代表者名 代表取締役 森 恵司 資 本 金 100,000千円</p> <p>3．譲渡会社からの譲受財産（平成13年10月1日営業譲受日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>資 産</td> <td>負 債</td> </tr> <tr> <td>流動資産 340,401千円</td> <td>流動負債 408,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 68,378</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計 408,779</td> <td>合 計 408,779</td> </tr> </table> <p>4．参考 譲渡会社の平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>売 上 高</td> <td>201,493千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>12,422</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>9,952</td> </tr> </table>	資 産	負 債	流動資産 340,401千円	流動負債 408,779千円	固定資産 68,378		合 計 408,779	合 計 408,779	売 上 高	201,493千円	経常利益	12,422	当期純利益	9,952	該当事項はありません。
資 産	負 債															
流動資産 340,401千円	流動負債 408,779千円															
固定資産 68,378																
合 計 408,779	合 計 408,779															
売 上 高	201,493千円															
経常利益	12,422															
当期純利益	9,952															

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	千円	%	千円	%	千円	%	
	ガスクロマトグラフ	1,797,255 (36,908)	33.1 (2.1)	1,738,976 (24,973)	38.3 (1.4)	3,858,822 (62,640)	38.5 (1.6)
	液体クロマトグラフ	1,184,024 (134,799)	21.8 (11.4)	1,093,419 (110,950)	24.1 (10.1)	2,328,117 (227,554)	23.2 (9.8)
	そ の 他	437,821 (11,842)	8.1 (2.7)	291,698 (760)	6.4 (0.3)	638,852 (12,481)	6.4 (2.0)
小 計	3,419,101 (183,550)	62.9 (5.4)	3,124,094 (136,684)	68.8 (4.4)	6,825,793 (302,676)	68.1 (4.4)	
商 品	ガスクロマトグラフ	525,123 (3,826)	9.7 (0.7)	483,807 (3,087)	10.6 (0.6)	1,041,728 (5,605)	10.4 (0.5)
	液体クロマトグラフ	646,136 (8,856)	11.9 (1.4)	735,634 (5,778)	16.2 (0.8)	1,496,163 (10,449)	15.0 (0.7)
	そ の 他	842,545 (1,832)	15.5 (0.2)	200,359 (2,613)	4.4 (1.3)	654,340 (5,599)	6.5 (0.9)
	小 計	2,013,805 (14,515)	37.1 (0.7)	1,419,801 (11,479)	31.2 (0.8)	3,192,232 (21,654)	31.9 (0.7)
合 計	5,432,906 (198,065)	100 (3.6)	4,543,896 (148,164)	100 (3.3)	10,018,025 (324,330)	100 (3.2)	

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。
 2. ()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			
	受注高	受注残高	構成比	受注高	受注残高	構成比	受注高	受注残高	構成比	
	金額	金額		金額	金額		金額	金額		金額
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 1,832,395	千円 215,384	% 31.3	千円 1,764,291	千円 189,318	% 47.2	千円 3,875,063	千円 180,244	% 24.1
	液体クロマトグラフ	1,161,678	75,745	11.0	1,092,427	41,669	10.4	2,383,547	98,091	13.1
	その他	486,563	107,342	15.6	223,431	30,469	7.6	598,717	58,600	7.9
	小計	3,480,638	398,472	57.9	3,080,149	261,456	65.2	6,857,327	336,936	45.1
商 品	ガスクロマトグラフ	517,363	42,424	6.2	473,775	43,938	10.9	1,037,942	50,184	6.7
	液体クロマトグラフ	492,458	54,388	7.9	751,956	68,367	17.0	1,652,183	208,066	27.9
	その他	883,858	192,976	28.0	175,897	27,508	6.9	754,032	151,663	20.3
	小計	1,893,680	289,789	42.1	1,401,629	139,815	34.8	3,444,159	409,914	54.9
合計	5,374,318	688,262	100	4,481,778	401,272	100	10,301,487	746,850	100	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。